事例No.	1015
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	愛媛県久万高原町

事例区分	公営企業

タグ	・簡易水道事業 ・適切な資産管理

事例種類	地方公営企業法の適用

事例内容・タイトル

愛媛県久万高原町簡易水道事業（２０１９年３月追加）

出典

地方公営企業法の適用に関する先進事例集（平成31年3月追加・更新）

事業名	愛媛県久万高原町簡易水道事業				
法適用時期	H28.4.1	法適用の形態	財務適用	管理者の設置	無

１．事業概要（平成30年３月31日時点）

・人口	8,457人	・面積	583.66㎢
・事業職員数	２人 （事務系０人、技術系２人）		
・計画給水人口	13,097人	・現在給水人口	7,648人
・年間総配水量	1,118.57千㎥	・年間総有収水量	774.77千㎥
・給水原価	542.7円/㎥	・供給単価	164.6円/㎥

２．法適用を行うこととした理由・契機

将来的に人口３万人未満の市町村においても、簡易水道事業や下水道事業についても、法適用が義務付けとなることを想定して、久万高原町においては、比較的経営状況が良好であった簡易水道事業に、先行して公営企業会計を導入した。

３．移行体制

・移行に要した職員数［最も多い年度］　２人（専属　０人、兼務　２人）
（通常年度に比べて　０人の増）

４．移行スケジュール

全体	H24.４～H28.３（３年４ヶ月間）
①移行準備	H24.４～H24.11（８ヶ月間）
②資産整備	H24.12～H25.７（８ヶ月間）
③移行事務	H26.４～H28.３（２年間）
④システム	H27.２～H27.11（９ヶ月間）

５．移行事務の負担

・委託経費等

作業項目	直営・委託	委託総額	委託期間	一括/分割
全体	－	32,600千円	H24.12～H27.11 （１年４ヶ月間）	－
①移行準備	直営	－	－	－
②資産整備	全部委託	26,250千円	H24.12～H25.７	分割
③移行事務	直営	－	－	－
④システム	全部委託	6,350千円	H27.２～H27.11	分割

・主な委託内容

資産評価、資産台帳システム構築、地方公営企業会計システム構築

・直営・委託の長所・短所

委託（長所）少ない職員でも短期間で法適用が可能。
既に構築された企業会計等システム（パッケージシステム）を導入したため比較的安価となった。
（短所）システムのカスタマイズはほとんどできなかった。

・委託時における工夫・留意すべき点

・資産台帳委託業者は、資産調査の一般的なノウハウしか持っておらず、工事内容や財源内訳などは職員の調査が必要で、職員の負担も大きい。

6．登録単位

【通常時（移行後）】

取得年度、資産種別（耐用年数）毎に、工事単位で登録

【移行時】

取得年度、資産種別（耐用年数）毎に、工事単位で登録

7．不明資産の取扱い

現地調査と地元管理組合への聞き取りを行った。

8．法適用時に導入したシステム

システム名称	導入方法
企業会計システム	新規導入
固定資産管理システム	新規導入

9．法適用のメリット

経営状況の明確化

１０．移行事務において工夫・留意すべき点

移行事務	工夫点・留意点
①移行準備	・担当職員は、外部の講習等を受講した方がよい。 ・関係職員への公営企業会計に関する研修を継続する必要がある
②資産整備	・合併した４町村の旧役場施設等で、工事に関係する書類を保管していたため、工事に関する資料を収集する手間がかかった。
③移行事務	・公営企業会計に移行すると、消費税の確定申告の時期が変わるので、注意する必要がある。
④システム	・簡易水道事業会計のみ独自のシステムを導入したが、水道料金システムは、下水道会計でも使用しているため、全庁共通システムに残すことができた。

１１．その他

・アセットマネジメントへの活用が期待できる。 ・事業職員は技術系職員が２名のみであるが、会計事務は一般職の職員が兼務で行っているので、一般職の職員向けに継続した職員研修を行っている。

固定資産台帳

資産番号	3363640104	資産名称	菅行簡易給水施設新設工事　（概算金額）

固定資産基本情報

固定資産科目	051 固定資産	所在地	久万高原町　西谷菅行				
	01 有形固定資産	地区	000004 柳谷地区				
	04 構築物	取得年月日	昭和37年03月31日	施工年度	昭和36年度	竣工年月日	
	01 構築物	部門	001 取水部門			施設	00064 菅行
	0010 構築物	摘要	導水管布設工他				
	0010 構築物						
会計区分	03 その他	業者					
所属	0000001 環境整備課	減損グループ					
リース							
耐用年数	038 年	償却方法	定額法		取得価額	210,286	円
償却率	2.70 %	年間償却額	5,109 円		帳簿原価	210,286	円
残存率	10.00 %	残存価額	21,028 円		償却累計額	199,771	円
限度率	95.00 %	償却限度額	199,771 円		帳簿価額	10,515	円

財源情報

名称	帳簿原価相当額	償却累計額相当額	帳簿価額相当額
01自己財源	4,572 円	4,344 円	228 円
04県補助金	137,143 円	130,285 円	6,858 円
07工事負担金（地元負担金）	68,571 円	65,142 円	3,429 円

管種・構造明細情報

名称・規格／構造	現在数量	単位	現在金額
VP　φ16	94.00	m	52,570 円
VP　φ20	410.00	m	105,145 円
VP　φ25	195.00	m	52,571 円

自由設定

工区	菅行S36
施設	取水・導水・浄水・配水施設

固定資産台帳

資産番号	3363640104	資産名称	菅行簡易給水施設新設工事　（概算金額）

名称・規格／構造	年月日	摘要	異動数量	累計数量	単位	異動金額	累計金額
VP　φ16	平成28年04月01日	電算移行	94.00	94.00	m	52,570	52,570
VP　φ20	平成28年04月01日	電算移行	410.00	410.00	m	105,145	105,145
VP　φ25	平成28年04月01日	電算移行	195.00	195.00	m	52,571	52,571

年月日	摘要	取得／改良	除却／減損	帳簿原価	償却額	償却累計額	簿価増減額	帳簿価額
平成28年04月01日	電算移行			210,286		199,771		10,515

固定資産台帳

資産番号	3363640114	資産名称	菅行簡易給水施設新設工事　（概算金額）

固定資産基本情報

固定資産科目	051 固定資産	所在地	久万高原町　西谷菅行				
	01 有形固定資産	地区	000004 柳谷地区				
	04 構築物	取得年月日	昭和37年03月31日	施工年度	昭和36年度	竣工年月日	
	01 構築物	部門	001 取水部門			施設	00064 菅行
	0010 構築物	摘要					
	0010 構築物						
会計区分	03 その他	業者					
所属	0000001 環境整備課	減損グループ					
リース							
耐用年数	058 年	償却方法	定額法		取得価額	249,714	円
償却率	1.80 %	年間償却額	4,045 円		帳簿原価	249,714	円
残存率	10.00 %	残存価額	24,971 円		償却累計額	230,565	円
限度率	95.00 %	償却限度額	237,228 円		帳簿価額	19,149	円

財源情報

名称	帳簿原価相当額	償却累計額相当額	帳簿価額相当額
01自己財源	5,428 円	5,013 円	415 円
04県補助金	162,857 円	150,368 円	12,489 円
07工事負担金（地元負担金）	81,429 円	75,184 円	6,245 円

管種・構造明細情報

名称・規格／構造	現在数量	単位	現在金額
止水堰築造工　ｺﾝｸﾘｰﾄ造り	1.00	式	65,714 円
緩速ろ過池築造工　RC造り	2.00	面	92,000 円
配水池築造工　RC造り　V=2.5m3	1.00	池	92,000 円

自由設定

工区	菅行S36
施設	取水・導水・浄水・配水施設

固定資産台帳

資産番号	3363640114	資産名称	菅行簡易給水施設新設工事　（概算金額）

名称・規格／構造	年月日	摘要	異動数量	累計数量	単位	異動金額	累計金額
止水堰築造工　ｺﾝｸﾘｰﾄ造り	平成28年04月01日	電算移行	1.00	1.00	式	65,714	65,714
緩速ろ過池築造工　RC造り	平成28年04月01日	電算移行	2.00	2.00	面	92,000	92,000
配水池築造工　RC造り　V=2.5m3	平成28年04月01日	電算移行	1.00	1.00	池	92,000	92,000

年月日	摘要	取得／改良	除却／減損	帳簿原価	償却額	償却累計額	簿価増減額	帳簿価額
平成28年04月01日	電算移行			249,714		218,430		31,284
平成29年03月31日	償却			249,714	4,045	222,475		27,239
平成30年03月31日	償却			249,714	4,045	226,520		23,194
平成31年03月31日	償却			249,714	4,045	230,565		19,149
平成32年03月31日	償却			249,714	4,045	234,610		15,104
平成33年03月31日	償却			249,714	2,618	237,228		12,486

法適用に係るスケジュール

